



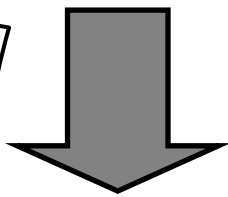
来年9月から

高齢者公共機関利用助成廃止!?

今年度予算4億2000万円(年間3000円)



3億円削減!!!



6万人が打ち切りに!!!

新たな交通費助成試算 2021年度1億1000万円

新交通費(タクシー券)助成	5万人
要支援認定者	年間2500円
要介護認定者	年間5000円

これまでの交通費助成は廃止!
6万人が打ち切りに!!!

11月の厚生委員会で、来年8月で、高齢者公共交通機関利用助成を廃止して、いきいき活動ポイント事業に移行すると報告しました。それにもない、ポイント事業を拡大し、介護保険の認定者に新たなタクシー券による交通費助成をおこなうと説明しました。

これまで、70歳以上の18万人のうち8割が交通費助成を利用してきました。一方、いきいきポイント事業への参加は28%にすぎません。今回の廃止で、介護認定を受けていないこれまで、交通機関利用助成のみを利用している6万人への補助が打ち切られることとなります。

これまでの交通費助成を廃止後、新しい助成を始めますが、対象者が三分の一以下になるので、予算は、3億円の削減になります。一方、いきいきポイントは拡大しても、財源は、介護保険会計で賄うため市の負担額は、7000万円程度しか増えず、合わせたら2億円以上の予算の削減です。

無理やりいきいき

活動参加へ誘導?

市はこれまで、買い物や通院は社会参加ではないとして廃止の理由に挙げてきました。しかし、外出が億劫になってくる高齢者にとっては、経済活動や文化活動はもちろんのこと日常生活を含めて多くの人々と関わりをもつことが社会参加です。

その生きがい・健康づくり・社会参加のあ

り方は、人それぞれによる多様性があるものです。当然、ポイント事業の対象活動に限られるものではありません。

今回の高齢者公共交通機関利用助成を廃止することは、半ば無理やりポイント事業の対象活動に参加するように誘導するものです。高齢者の様々な形の社会参加を否定することではないでしょうか。

高速5号線をめぐって、二葉山トンネルの談話が疑われる契約により87億円が増額されます。12月議会では、さらに、連結道路建設のために合わせて347億円に膨らむ計画の承認がもたらされています。6万人の高齢者から交通費補助を取り上げて、高速5号線事業に湯水のように税金をつぎ込むやり方は、到底納得できるものではありません。

●いきいきポイント事業(介護保険会計)は拡大

- * 年齢拡大(70→65歳)
- * すべて100ポイント
- * 要支援認定者 75ポイント
- * 要介護認定者 50ポイント

2019年予算 2021年見込み
市の負担額 9700万円 → 1億6000万円

(全体予算見込み)

7億円(報奨金5億円) → 13億円(報奨金8億円)

11月27日、国に要望に行きました！



11月27日、広島県内の共産党議員とともに災害問題・病院統廃合問題・米軍機問題について国に要請に行きました。



●災害対策について

高潮や豪雨に対する川の氾濫防止対策について

国土交通省のシミュレーションでは、太田川放水路は1000年に1度の大雨が降れば、デルタ地帯が浸水するとしている。実際に台風19号では、川が氾濫して広範囲に浸水被害が発生した。同様の災害を防ぐためには、川底を浚渫して川の流量能力を引き上げることが必要だが、広島県はその必要性を認めず、これまでも地元からの要望を無視して対策してこなかった。その結果、西日本豪雨災害では、温品川（府中大川）で死者も出ている。早急に川の浚渫、川底を深くするなどの対策をすべきである。

回答

過去の降雨を基に計画を立てて河川改修をしてきたが、それを塗り替えるような大雨が毎年全国で起きているという状態というのは認識している。検討もしっかりして進めていきたい。河川の部門においても気候変動のハード対策をどういう風に進めていくか、有識者の専門会議を設け議論をしている。ハード対策を全国一律に上げていくのは難しいが、メリハリをつけ、限られた財源の中でどうやっていくのか、緊急性のある対策をしていかないといけないと思っている。ハードに時間がかかる所もあるが、合わせてソフト面もちゃんとやらないといけないと認識をしている。

●公的病院の統合再編問題

安芸市民病院や吉島病院などの統廃合の計画が発表されて、地域住民に不安が広がっている。地域の病院は住民が安心して暮らし続けるうえで必要な施設である。地域の声を無視した統廃合計画は撤廃すること。

回答

厚生労働省としては424病院のリストについて再編統合の病院として発表したわけではなく、あくまで2025年以降の超高齢化社会を

見据えた医療提供体制を維持していくために地域の方で地域の病院の必要な機能であったり病床の在り方を議論して頂く。昨年からもやっているが、更に議論を深めていただくためにその材料としてデータを出した。

この基準の中で地域の医療を守っていくために、これらの病院についてどう取り組みを進めていくかの最終的な結論は、今後「地域医療構想調整会議」の中で議論をしていく形になる。会議の中で病院の取り組みの評価を頂いて、結果的に、特に病床機能や病院の規模について変更はないという結論が出れば、地域としてのファイナルアンサーになる。

厚生労働省としてその結論で納得できないから、例えば再々検討してくれとか、認めないとかといったものはしないという形にしている。

厚生労働省の情報の出し方というのは唐突であって、あたかも閉鎖病院リストのような形で認識されてしまい、ご心配、ご不安をおかけし重々反省している。今後こう言ったことが無いように、丁寧な説明を進めていく。

リストの真意は、あくまで地域の議論を、データを用いて議論して頂くためのリストなので心配をされるようなことではない。すぐに閉鎖を求めているものではない。

●米軍機問題

米軍のオスプレイが国から自治体への事前連絡がなく、岩国基地に飛来している問題。

オスプレー機が7月16日夕方、原爆ドームなど広島市中心部を南に向かい低空で飛行し市民を驚かせた。5月には2機低空で飛行した。「被爆地上空を飛ぶのは許せない」との怒りは強い。日本共産党は、「被爆地上空を飛行するな」との要請書を提出している。被爆地の願いをどう受け止めているかお聞きしたい。

回答

「米軍の運用に関わること」だが、声は米軍に伝える。

(これまで通り。抗議をしたり、止めるように求めることはしないというものです)



昭和28年開設。結核病床から始まり、現在呼吸器疾患を専門とした199床の病院です。

厚労省が作成した再編統合リストに載った国家公務員共済組合吉島病院を11月18日に訪問し、事務局長さんからお話を聞きました。新聞に大きく載ったので、患者さんからも心配の声があがったということでした。

今回、病床削減を進めたい厚労省は、6つの診療科の実績が少ないことと車で20分で同じ機能の病院があるという病院を名指しました。しかし、吉島病院は、6つの診療科そのものがありません。ないものを実績が低いと評価されても困ると話されました。

今回の厚労省のリストアップが、いかに乱暴なやり方かという事がよくわかりました。